

地方商業高校生の進路形成に関する研究 —「地域」を手がかりとして—

中西 啓 喜

(青山学院大学大学院教育人間科学研究科)

1. はじめに

1990年代中期のバブル景気の終焉以降、高校生の進路選択、とりわけ就職については困難を極めている。このような高卒就職難は、これまでに卒業生の多くを就職へと導いてきた専門高校¹でその困難がより大きい。そのため、この10余年間では専門高校を対象とした研究がいくつか蓄積されてきた(例えば、日本労働支援機構 2003、酒井編著 2007など)。このような状況に鑑み、本研究は、商業高校に焦点を当て、その現状を明確にしていく。

後の節で詳しく述べることになるが、商業高校は元来、生徒に簿記や経理、営業に関する科目を学習させることにより、即戦力となる事務職員の育成を目的としてきた(番場 2010)。しかし、従来は高卒者の職だったものに、より上位の学歴の者が就くという「学歴代替雇用」の傾向が、商業分野ではより顕著に強まったため、商業高校は他の専門学科高校よりも卒業生の進路選択が難しくなっている(酒井編著 2007、風間 2007)。それでは、生徒の進路が多様化する中で、商業高校はどのような機能を果たしているのだろうか。本研究では、試験的に、①小学科と②「地元志向」という2つに焦点を当て、商業高校生の進路選択の分析を展開していく。

小学科とは、例えば、商業高校ではいけば「商業科」や「国際科」、工業高校でいえば「機械科」や「建築科」というように、専門高校内での教育をより産業とのかかわりを密接にするために専門分化させた学科のことである。

商業に関する小学科は、1970年の学習指導要領の改訂において、商業科、経理科、事務科、情報処理科、秘書科、営業科、貿易科が設置された。その後、小学科は1989年にも改訂され、「国際経済科」が新設、「事務科」と「情報処理科」が統合し「情報処理科」へ、「営業科」が「流通経済科」へ、「経理科」は「会計科」へという4つの変更があった。番場(2010)によれば、1989年の学習指導要領改訂時の商業科目編成の特徴は、①商業から流通へ、②国際化への適応、③情報科目の強化の3点だったという。

それを受けて、現在の商業高校の多くは、商業科・情報科・国際科を所有していることが多い。本研究では、そのような理念の下に設置された商業に関する小学科が、生徒の進路分化にどのように関わるのかを検討する。

次に、商業高校生の「地元志向」に着目する。例えば、青森県立弘前実業高校には「りんご科」という地域の産業と密着した高校がある。しかしその一方で、炭鉱科を所有していた高校(福岡県立筑豊工業高校など)が、炭鉱産業の衰退とともに学校規模の縮小、学科の再編ないし閉校したように、専門高校はあくまで地場産業とのつながりの中でこそ存在しているといえる。そこで、「地元志向」を手がかりとして、商業高校と地域のつながりを検討していく。

なお、本研究の構成は次の通りである。第二節では、文献および学校基本調査の数値の推移から、戦後の商業高校の変遷を検討し、分析課題を設定する。第三節でデータと方法を述べ、第四節で分析を行う。最後に第五節で、分析結果から得られた知見を整理し、それらに理論的考察を加えていく。

2. 商業高校の変遷と現状

2.1. 経済変動からみる商業高校の変遷と現状

1963年の経済審議会人的能力部会答申「経済発展における人的能力開発の課題と対策」(以下、経済審六三答申)において、当時の職業(専門)学科高校は大きく性格づけられたといえる。それは、大学・(工業)高校・職業訓練機関の全面にわたる「産学協同」の拡充・推進を提起するとともに、「ハイタレント=マンパワー」の養成ともからめながら、「能力主義」に基づく社会と学校制度の大がかりな再編の必要を提起した(西本 2004, p.166)。

このような、産業界の要請に応じた職業学科の拡充と推進といった教育改革は、子どもたちの進路を早期に制限する学校制度であり、差別的な教育としてしばしば批判を受けた(例えば、佐々木 1976、汐見 1994など)。しかし、高校教育のレリバンスという観点からみれば、現在よりも

「優れた」時代だったといえる。右肩上がりに成長する経済下では、量的にも質的にも人材が求められ、そして高校教育を受けた団塊の世代がそれを満たしたのである。

経済審六三答申における高校教育の増設と多様化・細分化は工業高校が中心であったが、商業高校も十分恩恵にあずかった。以下では、高度成長期とバブル景気を軸として、番場（2010、pp.144 - 146）が整理した商業高校の4つの段階（フェーズ）を詳しくみていこう。

まず、第一フェーズは、戦後から高度成長期までの時期である。この時期、商業科への進学者は家業としての商店の跡継ぎや商店等の事務の重要な担い手として期待され、一定のステータスを維持していた。また、当該地域にある有力企業への就職者、地方公務員や地域の中小企業向けの金融機関としての信用金庫・信用組合などへの就職者も多かったという。この頃の、商業科卒業者は、地域経済を人材供給において支えていたのである。

第二フェーズは、高度経済成長期である。卒業者は企業の販売員や企業の営業担当者・事務職員として重宝された。この時期、第一フェーズほどのステータスはなくなったものの、即戦力として、卒業者は社会において一定の優位的な地位を占めていた。経済審六三答申は、この時期のものである。職業レリバンスを質的にも量的にも満たしていたという意味において、商業高校の「全盛期」だったといえる。

しかし、第三フェーズ、すなわち、高度成長期の終焉からバブル期になると自体は変わる。商業科の衰退は急激に進み、高等学校全体の序列化された階層のなかにおいて商業高校は低く位置づく。卒業後も、商業科で学んだ知識を生かせる職業に就くとは限らない状況もあらわれる。

この頃を境に、スーパーマーケットやコンビニエンスストアが増加する一方で家族経営の小売店が減少する。同時に、高学歴化によって、大学生ないし大卒者が増加したため、スーパーマーケットやコンビニエンスストアの従業員には、大学生アルバイトや主婦パートが割り当てられ、経営マネジメントは大卒者が担うようになったという（番場 2010、p.90）。バブル期だったため、就職率の落ち込みはなかったが、それは商業科に限ったことではなかった。つまり、この段において、高等学校商業教育と労働市場のレリバンスはほとんどなくなったといえる。

第四フェーズは、1990年代から現在までに続く時期である。この時期になると、少子化のなかで、商業科卒業者をターゲットとして学生を確保したい大学・短大が増加してくる。それに対応するように、例えば、東京都立太田桜台高校や千早高校のように、ビジネス教育を打ち出し、進学型商業教育を重点的に行う高校も登場するようになる²。

工業高校では相対的に職場とのレリバンスが保たれてい

るという（齊藤・田中・依田 2005、p.213）が、以上の番場（2010）の整理を概観すると、高度成長期の終焉とともに商業科はその優位性を主張できなくなったことがわかる。約30年に亘る商業高校における困難の根深さが確認できよう。

2.2. 学校基本調査からみる商業高校の変遷と現状

ここでは、学校基本調査から商業科の変化を確認しよう。

表1は、1980年から2010年までの30年間の学科別の進路を5年ごとにまとめたものである。商業科の変化の傾向をとらえやすいように、普通科と工業科も掲載した。これを見ると、全体としての大学等進学率の上昇と就職率の低下わかる。次に学科別にその傾向を確認すると、普通科と商業科の大学等進学率が30年間で約20ポイント増加しているのに対し、工業科では10ポイント程度に留まる。また、専門・各種学校進学率においては、商業科は普通科と工業科よりも10ポイント前後高い。1980年の商業科と工業科の進学率・就職率が同程度だったことから、商業科は時代とともに普通科と工業科の中間的なポジションへと変化してきていることがわかる。

それでは、進学者が増加する一方で、商業科から就職した者はどのような職種に就いてきたのだろうか。表2が商業科就職者の結果の推移である。数値の変化が大きいセルには網掛けをしている。この30年間で低下したのは、卸売業・郵送業、金融業・保険業である。特に金融業・保険業については、1995年頃には就職者全体の4%程度で、ほとんどが金融関係の職に就けないことがわかる。反対に、製造業等とサービス業が大きく増加し、その2つのカテゴリーで就職者全体の7割を占めている。このように就く職種の推移を見ても、商業科を卒業したことの優位性は低下の一途を辿っていることがわかる。

以上の学校基本調査の数値から、①商業科が「準進学校」へと変貌していること、②就職者の多くが製造業等やサービス業に参入し、金融関係への職への参入者はほとんどいなくなっているという現状が確認できよう。

2.3. 分析課題の設定

ここまで、文献および学校基本調査の整理から、商業高校の約30年に亘る根深い困難を確認してきた。これらの現状を受け、ここでは本研究の分析課題を設定する。

第一に、小学科に焦点を当てた商業高校内での進路分化の分析である。文献整理や学校基本調査の検討から、商業高校の変化を概観することはできた。とはいえ、地方県においてより顕著だが、商業高校は地域住民にとって、「就職高校」としてのチャーターを維持している。そのため、従来の就職希望者と増加する進学希望者の両方を対象と

表 1. 学科別進路の推移

	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年
大学等進学率							
全体	32.5%	31.0%	31.0%	38.1%	45.7%	47.9%	55.1%
普通科	43.0%	39.9%	38.1%	46.1%	53.9%	56.2%	64.0%
商業科	8.6%	6.9%	8.2%	13.1%	19.6%	21.7%	28.9%
工業科	9.4%	7.5%	6.4%	8.8%	15.0%	17.4%	19.2%
専各進学率							
全体	—	—	—	—	17.3%	19.2%	15.9%
普通科	—	—	—	—	16.4%	18.0%	14.1%
商業科	—	—	—	—	22.3%	26.7%	25.5%
工業科	—	—	—	—	18.1%	19.4%	16.0%
就職率							
全体	41.8%	40.3%	34.6%	25.1%	18.3%	17.1%	15.5%
普通科	25.1%	25.4%	21.6%	13.9%	9.4%	8.5%	7.2%
商業科	80.6%	79.7%	74.4%	57.6%	43.8%	41.1%	37.3%
工業科	80.0%	81.4%	78.9%	68.0%	55.1%	54.2%	57.4%

1) 学校基本調査各年度より作成

2) 全日制のみ対象

表 2. 商業科卒業の就職者の産業

	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	変化の傾向
農林漁業(計)	0.4%	0.2%	0.2%	0.2%	0.4%	0.4%	0.6%	
製造・建設・ 鉱業・電気ガス(計)	26.1%	34.7%	34.2%	33.2%	33.1%	35.4%	37.6%	→上昇
情報通信業						1.7%	1.8%	
運輸業・郵送業	3.6%	3.8%	4.2%	4.5%	4.2%	4.5%	5.8%	
卸売業・小売業	37.7%	33.7%	31.6%	29.7%	27.2%	23.1%	23.1%	→低下
金融業・保険業	16.0%	9.3%	8.8%	4.7%	3.4%	3.3%	3.8%	→低下
不動産業・物品賃貸業	0.2%	0.2%	0.3%	0.3%	0.4%	0.3%	0.8%	
サービス(計)	12.6%	15.4%	17.9%	24.3%	28.1%	27.6%	34.7%	→上昇
その他(計)	3.4%	2.7%	2.8%	3.1%	3.2%	3.6%	4.3%	

学校基本調査各年度より作成

した進路指導が必要とされている。本研究では、試験的に小学科がその役割を担っているという仮説から分析を試みる。

元々トラッキングは、学校内で履修するカリキュラムのパターンによって進路選択が制限されるメカニズムの存在を指摘した概念(Rosenbaum 1976、Oakes 1985)だが、日本のトラッキング研究は、ほとんどが高校間を対象とした教育達成の格差に注目してきた(藤田 1980、岩木・耳塚 1983など)。また、学校内での進路分化への注目も、社会階層(耳塚 2000、朴澤 2006など)、あるいは、学内成績や習熟度別学級(菊池 1988、耳塚 1990など)といった学力による分化を対象としてきた。

小学科の設置は、当初、細分化された職業に細分化された高等学校専門教育を受けた生徒の参入を可能にすること

を目指したものであった(番場 2010)。しかし、例えば、特に英語を重視する国際科のカリキュラムは、高学歴化の煽りを受け、相対的に進学用の学習と結びつきやすいことが予想される。小学科に着目することで、学校内の進路分化という点で、トラッキング研究に新たな知見を付け加えることができるだろう。

第二に、商業高校生の「地元志向」による進路分化を検討する。それというのも、従来の教育社会学は、地場産業とのつながりから専門高校を検討するという視点を欠いてきた。このような、「地域と高校」への注目は、吉川(2001)のいう「ローカル・トラック」研究に連なる。吉川は、地方高校生の進路選択には、メリトクラティックな価値観とは異なる各地域特有のパターンがあると指摘している。吉川(2001)は進学校の卒業生の地域移動から「ローカル・

トラック」理論を提唱するが、「地域と高校」への関係は、普通科高校よりも専門高校の方が密接だと考えられる。

以上の2つの分析課題に共通するテーマには、「ノンメリトクラティックな進路選択」を指摘することができる。教育社会学は伝統的に、社会的資源の配分の多寡が学校を通じた選抜によって決定されるという視点から教育と選抜への関心を払ってきた。すなわち、学力や学校での成績が高いほど、社会的資源の獲得に向けた野心(=アスピレーション)が高く、より高いレベルの教育を求めると位置づけてきたのである(例えば、Karabel and Halsey 1977 = 1980、天野 1982、竹内 1995 など)。しかし、現時充足的な価値(藤田 1997)や自己実現志向(片瀬 2005)といった価値観の多様化がみられる現在では、決して学力をベースとした進路選択が行われているとはいえない。さらに、富江(1997)は、高校階層の中位から下位に位置する高校生の進路選択は、「地元」であることを重視するという。このような問題関心から、本研究では、小学科と地元志向という2点に着目することによって、商業高校生のノンメリトクラティックな進路形成のメカニズムを明らかにしていく。

3. データと方法

3.1. データの概要

ここでは、本研究のデータと方法を記述していく。本研究では、高校生の質問紙調査および進路指導教員への聞き取り調査から得られたデータの分析から、商業高校生の進路形成メカニズムを明らかにしていく。

調査対象は、東海地方に所在する2つの商業高校である³。当該県は、製造関係の企業誘致に成功した工業県であるため、地場産業と専門高校という観点では、工業高校とのつながりが強い。そのため、商業高校から製造職への参入も多く、また進学者も多い、現代の「典型的」な商業高校だといえる。

質問紙調査は、2011年9月～12月に教室での集団自記式で実施した。有効回答票数は235票であった。調査を実施した2つの商業高校は、いずれも商業科、情報科、国際科の3つの小学科をもっている⁴。また、回答した生徒の選定については次のようである。例えば1学年に5クラスの商業高校は、商業科3クラス、情報科1クラス、国際科1クラスという構成となっていることが多い。本研究では、各学科1クラスの調査を依頼し、調査対象の商業高校2校から、商業科2クラス(78人)、情報科2クラス(78人)、国際科2クラスずつ(79人)のデータを回収することができた⁵。

聞き取り調査は、進路指導主任を中心として、調査校に

長期に勤めている教員および管理職に対し、商業高校で3名、工業高校で3名に対して行った⁶。

3.2. 方法と手続き

すでに述べたが、本研究の分析は、商業高校における進路分化を①小学科と②地元志向という2点に注目することで、ノンメリトクラティックな進路選択を指摘することを目的としている。

第一の分析では、進学希望の規定要因を小学科に焦点を当て、ロジスティック回帰分析を用いて分析していく。性別、高校での成績や保護者の学歴期待⁷に比して、所属する小学科は進路選択にどのように規定しているのかを明らかにする。

第二の分析では、ノンメリトクラティックな進路分化を検討するため、進学希望者と就職希望者が進路選択に際して重視する事柄を、クロス集計およびカイ二乗検定によって分析する。

希望進路は、大学、短大、専門・各種学校を1つのカテゴリとした「進学希望」と「就職希望」の2つのカテゴリを用い、その他は欠損値とした。高校での成績は、最小値1～最大値10とした生徒本人の自己評価を用いる⁸。性別は、男子=1、女子=0とした男子ダミーで、保護者の進学期待は、保護者が進学することを期待している(と思っている)かどうかを高校生に尋ねた結果からダミー変数化して用いる。

進路選択および働く時に重視する事柄を尋ねた質問項目は、①高校卒業後の進路を選ぶ際に考える事柄(4件法、項目:「自分の興味や関心」、「自分の成績」、「家庭の状況」、「現在の学校のコース」、「将来の職業とのつながり」、「進学する学校や就職の地位が高いこと」、「実家から近いこと(地元であること)」)、②働く時に重視すること(5件法、項目:「高い収入を得ること」、「高い地位につくこと」、「打ち込めるものをもつこと」、「人並みに暮らすこと」、「趣味を楽しむこと」、「のんびり暮らすこと」、「周囲の人とうまくやっていくこと」、「仕事に生きること」)のそれぞれを用いる。

4. 商業高校生の進路形成の分析

4.1. 質問紙調査データ分析

進学希望の規定要因を分析する前に、小学科の特徴を確認しておこう。表3では、男子比率、保護者の進学希望比率、高校および中学校での成績の自己評価の平均値(カッコ内は、標準偏差)を示した。これによれば、商業科と情報科に比べると、国際科は男子が少なく、保護者が進学を期待している生徒が多いことがわかる。高校での成績は、

3つの小学科ともに、平均値はほぼ中央値に近く、標準偏差も2.5程度にまとまっている。中学時の成績については、国際科、情報科、商業科の順でやや高く、標準偏差も小さいという特徴がある。

次に、小学科別の希望進路である（表4）。就職希望者の割合に注目すると、商業科で39.0%、情報科で35.5%、国際科で7.7%となっており、国際科の就職希望者が顕著に少ないことがわかる。反対に、私立大学への進学希望者が国際科では多いが、短大や専各への進学希望者は小学科による差はほとんどないことがわかる。

以上より、商業高校内での小学科間の特徴は、①女子が多いこと、②進学を期待する保護者の多さ、③中学時の成績がやや高いこと、④進学希望者が多い、という4点において国際科が商業科・情報科と差があるといえる。

表5は、進学希望 = 1、就職希望 = 0とした従属変数に対し、独立変数に性別、高校成績、保護者の進学期待、所属小学科を投入したロジスティック回帰分析の結果である⁹。統計的に有意な変数は、保護者の進学希望ダミーと国際科ダミーである（いずれも、 $p < .01$ ）。つまり、他の要因を統制しても、所属する小学科が進路をする規定要因となるということである。

オッズ比（EXP（B））から結果を解釈すると、保護者が進学を期待していると考えている生徒は、そうでない生

徒に比べて進学希望になる確率のオッズが約23.9倍高まるということ、国際科に所属している生徒は、商業科に所属している生徒よりも進学を希望する確率のオッズが約8.4倍高まるということを示している。

この分析における示唆的な結果は、高校成績が有意でないことである。つまり、商業高校生の進学希望か就職希望かの分化には校内での成績は関係しないということである。

では、就職希望者と進学希望者では、進路選択ないし職業選択についてどのような意識の差異があるのだろうか。結果は表6に示した。

希望進路別に、「進路選択に際して考慮すること」の各項目の数値の差を分析すると、統計的に有意差がみられたのは、「自分の興味や関心」、「将来の職業とのつながり」、「実家から近いこと」の3つであった。つまり、進学を希望する生徒ほど、自分の興味や関心や将来の職業とのつながりから進路選択し、就職を希望する生徒ほど実家から近いことを重視した進路選択を行うということである。

その一方で、「働くに際し考慮すること」については、すべての項目において就職希望者と進学希望者に数値の差はなかった。この結果は、進学を希望する生徒ほど高い収入や地位を望むというメリトクラティックな価値志向に基づいた進路選択がなされていないことを示唆している。

表3. 小学科間の特徴

	商業科	情報科	国際科
男子の比率 (%)	32.9	35.5	16.5
保護者の進学希望比率 (%)	22.1	21.3	50.6
高校での成績 (平均値、標準偏差)	5.3 (2.4)	5.2 (2.4)	5.5 (2.5)
中学校での成績 (平均値、標準偏差)	6.2 (2.2)	6.5 (2.1)	6.8 (1.8)

表4. 小学科別の希望進路

	商業科	情報科	国際科	全体
国公立四年制大学	7.8	13.2	15.4	12.1
私立四年制大学	10.4	5.3	38.5	18.2
短期大学	5.2	6.6	6.4	6.1
専門・各種学校	16.9	15.8	17.9	16.9
就職	39.0	35.5	7.7	27.3
成績次第	13.0	7.9	2.6	7.8
就職はしない	1.3	5.3	7.7	4.8
進学はしない	6.5	5.3	3.8	5.2
その他	0.0	5.3	0.0	1.7
合計	100.0	100.0	100.0	100.0
N	77	76	78	231

表5. 進学希望の規定要因（ロジスティック回帰分析）

	B	Exp(B)
男子ダミー	- 0.309	0.734
高校成績	0.021	1.021
保護者進学希望ダミー	3.176 ***	23.951
情報科ダミー (ref. 商業科)	0.084	1.088
国際科ダミー (ref. 商業科)	2.134 ***	8.449
定数	- 0.475	0.622
- 2 対数尤度	67.746	
χ^2 (d.f.=5)	159.190 ***	
Cox & Snell	0.315	
Nagelkerke	0.439	
N	181	

* $p < .05$ ** $p < .01$ *** $p < .001$

表 6. 希望進路別、価値志向（数値は、該当者の%）

	希望進路		
	就職 (N=63)	進学 (N=123)	
進路選択に際し 考慮すること	自分の興味や関心	88.7	99.2 ***
	自分の成績	91.9	89.4
	家庭の状況	67.7	67.5
	現在の学校のコース	62.3	57.7
	将来の職業とのつながり	65.0	89.4 **
	進学する学校や職の地位が高いこと	48.3	47.5
	実家から近いこと	57.4	35.0 **
働くに際し 考慮すること	高い収入を得ること	87.3	87.4
	高い地位につくこと	44.4	40.3
	打ち込めるものをもつこと	85.7	89.1
	人並みに暮らすこと	88.7	89.9
	趣味を楽しむこと	88.9	89.9
	のんびり暮らすこと	74.6	86.6
	周囲の人とうまくやっていくこと	96.8	97.5
	仕事に生きること	36.5	36.1
注) 統計量は、カイ二乗検定より算出		*p<.05 **p<.01 ***p<.001	

4.2. 聴き取り調査データ分析：就職希望者の地元志向と事務職志向

以上の分析結果のひとつに、就職希望者が進学希望者に比して、地元志向であることが示唆された。ここでは、就職希望者がどのようなことを重視した進路選択を行うのかを教員へのインタビューデータの結果からみていこう。進路指導教諭は、以下のようにいう。

就職には、何を優先順位で上のほうに持ってくるかといったときに、「地元で」というのが優先順位として上に来ることが多いです。これは、女の子でも男の子でも一緒です。その結果が、この（資料の製造職就職者数を指して）数値にも表れていると思います。

家から通えるというのが結構大きいポイントみたいです。「せっかく、あそこの枠があるのに」という状態でも、少し遠いという理由で行かないということもあります。

この聴き取り結果より、商業高校生の就職者のプライオリティが地元であることがわかる。そして、進路選択の第二のポイントとして、企業の規模や威信ではなく、事務職であるかどうかを重視するということがあるようである。

例えば、〇〇とか△△とか（いずれも全国的に有名な工業系企業）で求人がありました。なかなか希望者

が出ません。名前の通った一流企業というより、事務職という希望があるので、製造に興味を示す子が結構少ないです。

このような地元志向が根強い一方で、調査した2つの商業高校の進路指導教諭は、今後の懸案事項として、製造職への就職者の減少と事務職枠の確保を挙げている。商業高校の学習内容と就職先のレリバンスでは、どうしても商業高校から製造職への就職は、職に就いた後の待遇にも不利に働く。例えば、工業高校の進路指導教諭は以下のようにいう。

製造職の場合に、なぜ工業高校は就職が有利なのかというと、生産のラインではなくて、例えば生産のメンテナンス、ものをさわるのではなくて、製造の機械の面倒を見られるというところが、工業高校が有利なところだと思います。

確かに、生産機械そのものの製造やメンテナンスということになれば、どれだけ難易度の高い商業や情報処理に関する資格を取得したところで、工業高校出身者には全くかなわないことになる。

それでは、今後の商業高校について、現場の教員はどのように考えているのだろうか。参考意見のひとつとしての記述に留まるが、以下に掲載しておこう。

各学校によってだいぶ違うと思いますし、既に進学校化している商業高校が、全国にはいくつもあります。進学者のほうは圧倒的に多いとか、かなり上位の難関大学にたくさん送り込むことがあります。地域的な特性もあると思います。ただ、「本校は」となった場合は、進学者ばかりが集まってきません。進学したければ、行ける普通高校が周りにいくつもあります。その中で進学校としてやっていくかということ、そこはあまり可能性はないでしょう。この地域では、やはり就職者の受け皿として、そういう部分がどうしても核として残ってきます。その子たちは、やはり地域に残りたいです。地域の企業も、本校から採りたいというところは続いていこうと思います。保護者も、全部ではありませんが、本校に来たからには就職させたいという人も根強くいます。半分弱ぐらいは、就職させようと思って来させているでしょうし、半分弱ぐらいは、進学させたいと思って来させていると思います。

この聴き取りからわかるのは、現在の商業高校の機能は、高等学校商業教育というコンテンツと就く職業のレリバンズによって保たれているのではなく、むしろ高校そのものの持つ「伝統」によって就職機能を維持させているということである。

5. 知見と考察

本研究では、商業高校生進路形成を、①小学科と②地元志向に焦点を当てて分析してきた。分析より得られた知見は以下の2点である。

第一に、小学科に着目して、商業高校生進路分化に対してもっとも強い規定要因は保護者の進学期待であった。しかし、保護者の進学期待を統制しても、国際科に所属している生徒ほど進学を希望するようになる。すなわち所属する小学科によって進路が規定されていることがわかった。また、高校での成績では進路分化しないことも明らかになった。

第二に、就職希望者と進学希望者として進路選択における価値志向を比較した。その結果、(1) 進学を希望する生徒ほど、自分の興味や関心や将来の職業とのつながりから進路選択し、(2) 就職を希望する生徒ほど実家から近いことを重視した進路選択を行うということが明らかになった。その一方で、「高い収入を得る」や「高い地位につく」といった、いわゆる「上昇志向」的な価値観は、希望進路による差異がみられなかった。

また、教師への聴き取りによれば、就職希望者は、第一に地元であることを、第二に事務職であることを重視し、

たとえ有名企業であっても、製造職であるという理由や「少し遠い」といった理由で希望しないという。

それでは、これらの知見は、これまで蓄積されてきた研究に対して、どのような貢献ができるだろうか。

第一に、商業高校における小学科に着目したことで、トラッキング研究に新たな知見を付け加えることができるだろう。日本のトラッキング研究は、教育達成の高校間格差へ関心を払ってきたため、専門高校はひとつのカテゴリーとされることが多かった(例えば、岩木・耳塚 1983、樋田他 2000)。また、学校内での進路分化への視点も、社会階層による分化(耳塚 2000、朴澤 2006)、あるいは学校内成績や習熟度別学級(岩木・耳塚 1983、菊池 1988 など)といった学力による分化が中心的だった。そのため、細分化された専門高校内部の小学科の持つ進路分化機能を見過ごしてきたといえよう。

元来、小学科は高度経済成長期に、専門高校の教育を細分化し、産業とのかかわりを密接にすることを目的として設置された。しかし、産業界は商業科卒業者に高い専門性を期待しておらず、実際には細分化された小学科に見合うような求人はなかった(番場 2010、p.69)。おごなりにされたかのように思えた小学科であったが、高卒就職難と中等後教育拡大期を迎え、「進路多様化」した現代の商業高校においては、学校内部におけるトラッキングに類似した機能を果たすようになってきているのである。

第二に、「地域と高校」という視点から商業高校へ着目するにより、ノンメリトクラティックな価値志向による進路選択という側面が明らかになった。富江(1997)は、地方における高校ランクの中位から下位の高校では、地元志向による進路選択がみられるという。ローカリティを優先した進路形成、すなわちローカル・トラック(吉川 2001)である。さらに、本研究では、商業高校を対象とすることによって、地元志向と事務職志向という2つの価値志向を抽出することができた。

伝統的な教育社会学は、社会的資源の配分の多寡が学校を通じた選抜によって決定されるという視点から教育と選抜への関心を払ってきた(例えば、Karabel and Halsey 1977 = 1980、天野 1982、竹内 1995 など)。しかし、本研究で得られた分析の結果によれば、地方商業高校生は、①高校内での成績が良いから進学を希望するわけではないということ、②また、就職希望者も有名企業への就職というより、「地理的に近い」ことや「事務職」であることを優先するという。これら2つの知見は、ノンメリトクラティックな価値志向によって進路を選択していることを示唆しているといえよう。

現代の商業高校が果たしている機能は、いわゆる「銘柄大学」への進学者数を競う普通科進学校や、中堅技術者養

成を目指す工業高校（厳密な意味で機能しているとはいえないが）のような「専門」に特化した高校教育ではなく、進路多様性に対応した教育であることがわかる。つまり、「伝統」という名の下に、就職希望者の受け皿として機能する一方で、高学歴化の煽りを受けながら進学実績を向上させていくという2つの機能を担わなければならないのである。

番場（2010、pp.208 - 213）によれば、今後の商業科の展望は、純粋な職業準備学校ではなく、①進路多様性を強調するか、②普通教育としての商業に関する教育を専門教育とするかの2つだという。学校基本調査（表2）で確認したように、実態としての商業高校生は、製造職を敬遠し、事務職（かつ地元）を志向しているにも関わらず、製造関係の職への就職率は上昇傾向にある。このことは、商業高校の実態と「産業界の要請」がマッチしていないことを意味している。商業高校は、進学用科目の増加といったカリキュラム編成だけではなく、学校数の減少を含めた再編成が必要になるかもしれない。今後も、進路多様性を前提とした商業高校の実態に関する研究が蓄積されていくべきであろう。

（謝辞）

本研究は、平成23年度お茶の水女子大学グローバルCOE「格差センシティブな人間発達科学の創成」公募研究の助成を受けた。

本研究のデータコレクションに際し、ご多忙であるにも関わらず、調査対象となった高校の先生方には多大なご協力を賜りました。また、データの作成には、佐藤乃利子氏、小川美里氏、杉本悠氏、仲手川ひとみ氏、平井聡恵氏（各氏、お茶の水女子大学大学院生および学部生）にご協力いただきました。心より御礼申し上げます。

（注）

- 1 専門学科が「職業学科」と呼ばれていた時代もあるが、本稿では「専門学科」として表記を統一させる。
- 2 太田桜台高校 HP (<http://www.oota-sakuradai-h.metro.tokyo.jp/>) および千早高校 HP (<http://www.chihaya-h.metro.tokyo.jp/>) を参照した（平成23年12月11日閲覧）。
- 3 調査の対象となった地域は、県レベルでいえば工業誘致に成功しているため、製造関係も事務関係もそれなりの雇用は存在している。しかし、調査エリアに限っていえば、伝統的に農林水産業を中心としており、また工業誘致も県内の他の地域に比べれば成功しているとはいえない。また、東海地方の経済・産業の中心である愛知県へのアクセスも悪い。そのため、就職であれ進学であれ、「地元」を志向するほど進路選択が難しくなるという特徴を有している。
- 4 無回答・非該当は欠損値として扱った。
- 5 ただし、両高校において名称は異なっているが、機能的には類似しているといえる。そのため、便宜的に「商業科」、「情報科」、「国際科」と呼ぶことにする。
- 6 聴き取り調査は、先生方の許可をいただいた上、ICレコーダーで録音し、文字起こした。本稿におけるインタビューデータの掲載については、プライバシーに関わる点を内容が変化しない程度に改変していることを理解されたい。
- 7 学校での集団自記式調査だったため、親学歴等の社会階層項目の質問が許可されなかった。よって、直接的な保護者の希望進路を階層項目の指標として用いる。
- 8 高校での成績は、所属するクラス、すなわち小学科での成績を答えてもらった。厳密に測定された学力・成績ではないため、数値の客観性には疑問が残るかもしれない。しかし、生徒は教師や生徒集団内においてレッテルを貼られることによって、かなり正確に自分の学業的な位置を把握しているという（Ballantine and Hammack 2009 = 2011、訳書 p.329）。よって、生徒の成績の自己評価を尋ねることで、この変数は、成績の指標としてある程度は妥当性を持つと考えられる。
- 9 変数間の多重共線性をロジスティック回帰分析に使用した変数の相関係数を表7に示す。必要に応じて参照されたい。

表7. ロジスティック回帰分析に使用した変数の相関係数

	進学希望 ダミー	男子 ダミー	高校成績	保護者進学 希望ダミー	商業科 ダミー	情報科 ダミー
進学希望ダミー	—					
男子ダミー	-.021	—				
高校成績	.012	-.120	—			
保護者進学希望ダミー	.459 ***	.121	.011	—		
商業科ダミー	-.226 **	.074	-.013	-.145 *	—	
情報科ダミー	-.180 *	.115	-.041	-.153 *	-.497 ***	—
国際科ダミー	.395 ***	-.187 **	.054	.295 ***	-.502 ***	-.502 ***

*p<.05 **p<.01 ***p<.001

(文献)

- 天野郁夫, 1982, 『教育と選抜』第一法規.
- Ballantine, J.H. and Hammack, F.M., 2009, *The Sociology of Education: A Systematic Analysis 6th Edition*, Pearson Education, Inc. (= 2011, 牧野暢男・天童睦子監訳『教育社会学—現代教育のシステム分析』東洋館出版社).
- 番場博之, 2010, 『職業教育と商業高校—新制高等学校における商業科の変遷と商業教育の変容—』大月書店.
- 藤田英典, 1980, 「進路選択のメカニズム」天野郁夫・山村健編『青年期の進路選択』pp.105 - 129, 有斐閣選書.
- 藤田英典, 1997, 『教育改革—共生時代の学校づくり—』岩波新書.
- 朴澤泰男, 2006, 「中等後教育進学に対する所得の効果」『若年者の就業行動・意識と少子高齢社会の関連に関する実証研究』厚生労働科学研究費補助金・政策科学推進研究事業・平成17年度総括報告書, pp.103 - 116.
- 樋田大二郎他, 2000, 『高校生文化と進路形成の変容』学事出版.
- 岩木秀夫・耳塚寛明, 1983, 『現代のエスプリ—高校生—学校格差の中で—』至文堂.
- 片瀬一男, 2005, 『夢の行方—高校生の教育・職業アスピレーションの変容—』東北大学出版会.
- Karabel, J. and Halsey, A. H. (Eds.), 1977, *Power and Ideology in Education*, Oxford University Press. (= 1980, 潮木守一・天野郁夫・藤田英典編訳『教育と社会変動 上・下』東京大学出版会).
- 荻谷剛彦, 1991, 『学校・職業・選抜の社会学—高卒就職の日本のメカニズム—』東京大学出版会.
- 風間愛理, 2007, 「ポスト・メリトクラシーにおける高校進路指導—若年労働市場の狭隘化と学校組織の変容—」『お茶の水女子大学人間文化創成科学論叢』第10巻, pp.187 - 196.
- 吉川徹, 2001, 『学歴社会のローカル・トラッカー—地方からの大学進学—』世界思想社.
- 菊池栄治, 1988, 「高等学校における習熟度別学級編成の背景と効果—社会学的パースペクティブから—」『日本教育経営学会紀要』第30集, pp.75 - 90.
- 耳塚寛明, 1990, 「学習指導の組織と機能」黒羽亮一・牟田博光編著『教育内容・方法の革新』教育開発研究所, pp.131 - 156.
- 耳塚寛明, 2000, 「進路選択の構造と変容」樋田大二郎他編著『高校生文化と進路形成の変容』学事出版, pp.65 - 82.
- 文部科学省, 『学校基本調査』各年度.
- 日本労働支援機構, 2003, 『学校から職場へ—高卒就職の現状と課題—』調査研究報告書 No.154.
- 西本勝美, 2004, 「企業社会の成立と教育の競争構造」渡辺治編『日本の時代史27 高度成長と企業社会』pp.157 - 189.
- Oakes, J., 1985, *Keeping Track: How Schools Structure Inequality*. Yale University Press.
- 岡部悟志, 2009, 「都立専門高校の生徒の大学進学希望とその規定要因」『都立専門高校の生徒の学習と進路に関する調査』ベネッセ教育開発センター, pp.138 - 146.
- Rosenbaum, J. 1976, *Making Inequality: The Hidden Curriculum of High School Tracking*, Wiley-Interscience.
- 酒井朗編著, 2007, 『進学支援の教育臨床社会学—商業高校におけるアクションリサーチ—』頸草書房.
- 齊藤武雄・田中喜美・依田有弘編著, 2005, 『工業高校の挑戦—高校教育再生への道—』学文社.
- 佐々木亨, 1976, 『高校教育論』大月書店.
- 汐見稔幸, 1994, 「企業社会と教育」坂野潤治・宮地正人・高村直助・安田浩・渡辺治編『日本近現代史4 戦後改革と現代社会の形成』岩波書店, pp.289 - 329.
- 竹内洋, 1995, 『日本のメリトクラシー—構造と心性—』東京大学出版会.
- 富江英俊, 1997, 「高校生の進路選択における「地元志向」の分析—都市イメージ・少子化との関連を中心に—」『東京大学大学院教育学研究科紀要』第37巻, pp.145 - 154.

A Study on the Career Choice of the Commercial High School Students : Focusing on “Locality”

Hiroki NAKANISHI

(Graduate School of Education, Psychology and Human Studies, Aoyama Gakuin University)

The purpose of this study is to reveal the function of current commercial high schools by analyzing students' career choice, which is affected by two factors; (1) the fractionalized courses and (2) non-meritocratic values, especially “locality”.

Commercial high schools had supplied much part of human resources required in the local economy from post-World War II to High Economic Growth period, by training students to be immediately-effective clerical workers. However, with the end of the High Economic Growth period, the commercial high school graduates lost their superiority in the human resource market because of “the academic alternative employment” namely college graduates obtaining positions that were previously obtained by high school graduates. Furthermore, after the end of the Bubble Economy, the commercial high schools faced serious difficulty in their students' job-hunting, hence they have become “multi-career choice high school”.

In this study, the questionnaires and the interviews were held in two commercial high schools. The main findings are following: First, a student's career choice is largely affected by the fractionalized courses they belong to.

Second, (1) Students who have college-bound aspiration tend to choose a high school with their own interest or the occupation they want to obtain in the future, and (2) students who want to enter employment immediately after graduation tend to choose a school near their home. However, no difference was found between the two types of students in their sense of “upward-oriented” value.

This study found that current commercial schools are (1) matching students' various career choices through the fractionalized courses, and (2) supporting the students' job-hunting not by the relevance of the curriculum to the job, but by the “tradition” of the school

Keywords: Commercial high school, Career choice, Tracking, Fractionalized courses, Locality